

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第100期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 川西 邦夫

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 林 延佳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	3,514,210	3,387,018	13,192,809
経常利益 (千円)	118,863	203,856	118,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,669	18,899	42,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,006	76,683	131,009
純資産額 (千円)	8,712,862	8,542,448	8,503,952
総資産額 (千円)	21,629,503	21,200,671	21,528,207
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.24	1.46	3.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	36.3	35.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、吉久株式会社は株式交換に伴い当社の持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善したものの、企業の設備投資は伸び悩みました。世界経済は、米国で景気回復が続き、欧州や中国でも持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて積極的な営業活動を推進しました。不動産貸付部門においては、前期取得した富山市内の賃貸物件が寄与し増収基調が続いたものの、繊維製品製造業が自動車向け出荷の減少により、減収要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億8千7百万円（前年同四半期比1億2千7百万円、3.6%の減収）、営業利益は貨物の増加と経費節減により2億3千4百万円（前年同四半期比8千5百万円、57.4%の増益）、経常利益は2億3百万円（前年同四半期比8千5百万円、71.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は持分法適用子会社1社が連結範囲から外れたことに伴い、繰延税金負債を7千4百万円計上したことから、1千8百万円（前年同四半期比3千6百万円、65.4%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し22億2千7百万円（前年同四半期比7千1百万円、3.3%増）、セグメント利益は2億7千8百万円（同1億1千7百万円、73.2%増）となりました。

#### [ 不動産貸付業 ]

不動産貸付業の売上は、1億2千7百万円（前年同四半期比9百万円、7.9%増）、セグメント利益は7千1百万円（同5百万円、9.1%増）となりました。これは、富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [ 繊維製品製造業 ]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により6億5百万円（前年同四半期比1億7千6百万円、22.5%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

#### [ その他 ]

その他事業の売上は、4億3千4百万円（前年同四半期比3千6百万円、7.7%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は2千2百万円の利益）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、3億2千7百万円減少し、212億0百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産がその他（前払費用など）により1億3百万円と投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により1億2千万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億6千6百万円減少し、126億5千8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金等で1億5千8百万円増加したものの、固定負債の社債や長期借入金等の減少により5億2千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3千8百万円増加し、85億4千2百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4千2百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000  (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,630,000	12,630	同上
単元未満株式	普通株式 145,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,630	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。  
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式338株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	92,000		92,000	0.70
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 株伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		302,000		302,000	2.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が55,000株(議決権の数55個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,198	1,779,842
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,278,347
商品及び製品	137,533	118,748
仕掛品	104,077	108,301
原材料及び貯蔵品	108,934	124,408
繰延税金資産	52,407	68,501
その他	399,388	281,272
貸倒引当金	14,946	14,986
流動資産合計	4,847,993	4,744,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,825,859	6,772,263
減価償却累計額	3,828,503	3,824,451
建物及び構築物(純額)	2,997,356	2,947,812
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,519,168
減価償却累計額	4,404,289	4,472,327
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,791	1,046,840
土地	8,776,980	8,726,710
建設仮勘定	298,046	321,340
その他	549,367	548,387
減価償却累計額	418,752	427,668
その他(純額)	130,614	120,718
有形固定資産合計	13,259,789	13,163,421
無形固定資産	108,223	101,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,631	2,221,380
長期貸付金	356,860	355,410
繰延税金資産	326,148	140,863
その他	468,642	477,176
貸倒引当金	3,081	3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,191,748
固定資産合計	16,680,213	16,456,235
資産合計	21,528,207	21,200,671



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,778	1,000,140
短期借入金	823,000	961,000
1年内返済予定の長期借入金	2,380,910	2,340,738
1年内償還予定の社債	55,000	147,500
未払金	63,476	38,324
未払法人税等	142,181	121,002
未払消費税等	83,547	118,951
賞与引当金	50,068	167,894
役員賞与引当金	23,189	5,143
その他	573,045	388,808
流動負債合計	5,131,197	5,289,503
固定負債		
社債	537,500	412,500
長期借入金	4,602,737	4,316,768
繰延税金負債	279,439	207,121
役員退職慰労引当金	202,616	164,413
長期預り保証金	1,037,059	1,043,801
退職給付に係る負債	1,028,623	1,020,929
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	17,185
固定負債合計	7,893,057	7,368,719
負債合計	13,024,254	12,658,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,369,220
利益剰余金	4,361,222	4,341,168
自己株式	49,750	45,998
株主資本合計	7,528,044	7,514,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	172,422
退職給付に係る調整累計額	23,226	17,420
その他の包括利益累計額合計	152,784	189,842
非支配株主持分	823,123	837,716
純資産合計	8,503,952	8,542,448
負債純資産合計	21,528,207	21,200,671

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,514,210	3,387,018
売上原価	3,076,399	2,853,222
売上総利益	437,810	533,796
販売費及び一般管理費	288,784	299,156
営業利益	149,026	234,639
営業外収益		
受取利息	1,666	1,689
受取配当金	7,717	5,001
雑収入	9,680	8,883
営業外収益合計	19,065	15,573
営業外費用		
支払利息	23,822	19,799
持分法による投資損失	25,091	21,859
雑支出	314	4,697
営業外費用合計	49,227	46,356
経常利益	118,863	203,856
特別利益		
固定資産売却益	3,681	4,787
受取補償金	20,475	-
特別利益合計	24,156	4,787
特別損失		
固定資産除却損	14,804	99
その他	1,435	-
特別損失合計	16,240	99
税金等調整前四半期純利益	126,779	208,544
法人税、住民税及び事業税	75,421	94,951
法人税等調整額	28,165	77,458
法人税等合計	47,255	172,409
四半期純利益	79,523	36,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,854	17,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,669	18,899

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	79,523	36,134
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,748	47,881
退職給付に係る調整額	1,209	5,806
持分法適用会社に対する持分相当額	21	1,525
その他の包括利益合計	47,517	40,549
四半期包括利益	32,006	76,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,183	58,673
非支配株主に係る四半期包括利益	23,823	18,010

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、吉久株式会社は株式交換に伴い当社の持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	千円	25,000千円
受取手形裏書譲渡高	76,469千円	56,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	155,644千円	151,395千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産貸付業	繊維製品製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,153,424	115,768	781,267	3,050,459	463,750	3,514,210		3,514,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,816	2,160	90	4,886	6,566	11,453	11,453	
計	2,156,240	117,928	781,177	3,055,346	470,316	3,525,663	11,453	3,514,210
セグメント利益	160,984	65,564	6,413	232,961	22,582	255,543	106,517	149,026

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額106,517千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	港運事業	不動産貸付業	繊維製品製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,225,491	125,546	605,119	2,956,157	430,861	3,387,018		3,387,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,321	1,740		4,061	3,282	7,343	7,343	
計	2,227,812	127,286	605,119	2,960,218	434,143	3,394,361	7,343	3,387,018
セグメント利益又は損失( )	278,785	71,506	119	350,171	3,179	346,992	112,352	234,639

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額112,352千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4.24	1.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	54,669	18,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	54,669	18,899
普通株式の期中平均株式数(株)	12,899,735	12,920,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。